



月2回刊=1527号  
2019年2月28日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職労労働組合 印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

### 2019 春闘課題

## 勤務意欲持てる賃金・諸手当改善を 長時間労働是正・赴任旅費改善が喫緊課題

3月22日の県職連合第25回・県職労第121回臨時大会を経て、19春闘方針を確立し、3月8日人事課長交渉を行う。主要課題と交渉の焦点は次のとおり。春闘は1年の闘争のスタート。組合員の結集をお願いする。

#### 【賃金課題】

今年3月末で給与制度の総合的見直しの現給保障が終了するが、依然として実感できる改善策が示されていない。18確定闘争でも現給保障対象者も考慮事項の1つとして一層の勤務意欲

確保に努めるとの姿勢にとどまっている。4月の昇給・昇格を見据え、賃金水準の確保の観点から改めて当局に改善を求めていく。

#### 【諸手当】

通勤手当・住居手当も18確定闘争では継続課題のま

ま。通勤手当の交通用具利用に係る70km以上の距離区分新設・高速道路利用の手当改善に向けた検討状況を質し、確実な改善となるよう求めていく。

#### 【専門職種処遇改善】

18確定闘争で本年4月から獣医師・薬剤師の初任給引上げを引き出した。併せて、在職者調整の方針も確認したが、具体的な内容について回答を求める。

【赴任旅費改善】  
18確定闘争では、赴任旅費について、他県の特例を踏まえて研究するとした。

【人員課題】  
2月6日に来年度組織体制の概要が示されたが、欠員解消とともに、各職場実態を踏まえた人員配置となるか課題が大きい。人員確保の状況とともに、来年度からスタートする次期総合計画を踏まえた人員配置の在り方について改善を求めていく。併せて、継続課題となっていた育休代替職員

の確保策の具体化を求める。【長時間労働是正策】  
現時点で異動内示日が示されていない。早急な異動内示を求めるとともに、赴任に伴い課題となる住居確保等の課題を改めて求め、異動における職員負担を最小限とするよう一層の対応を求めていく。

【人事異動】  
現時点で異動内示日が示されていない。早急な異動内示を求めるとともに、赴任に伴い課題となる住居確保等の課題を改めて求め、異動における職員負担を最小限とするよう一層の対応を求めていく。

【守衛直営堅持】  
山崎管財課長は、守衛の体制に関し、警備等を巡る諸課題などを人事課に協議中であり、守衛業務の経験

### 県職労2019年度役員選挙／立候補者全員が信任に

## 新委員長に大崎勝弘さん —新副委員長に小田嶋智昭さんを選出—



大崎勝弘 (県庁支部・森林保全課分会)

県職労2019年度執行体制を決める役員選挙は2月19日投票、22日に開票が行われた。



小田嶋智昭 (胆江支部・県南広域振興局土木部)

その結果、立候補者全員が信任され新体制が決まった。新たに中央執行委員長として、大崎勝弘さん(県

庁支部・森林保全課分会)、副中央執行委員長として小田嶋智昭さん(胆江支部・県南土木部分会)が就任する。なお、小原副中央執行委員長、小澤書記長及び佐々木書記次長は引き続きの就任となる。中央執行委員

では、新たに佐々木結麻さん(一関支部・一関県税センター分会)、細野貴樹さん(盛岡支部・畜産研究所分会)、熊谷剛さん(胆江支部・産業技術短期大学校水沢校分会)、宮手公輔さん(盛岡支部・環境保健研究センター分会)が就任。

新年度は、大崎新委員長、小澤書記長を中心に県職労運動の前進に向け、全力を挙げて取り組みを進めていくこととなる。組合員の皆さんの御協力をお願いする。



▲管財課総括課長交渉に臨む現業執行部(左)

#### 現業課・管財課交渉

## 運転技士完全補充求め再交渉 守衛は複数人体制が必要との姿勢引き出す

2月13日、現業評議会は、継続課題となっていた管財

課(車庫)運転技士の完全補充、守衛直営堅持に向けて山崎管財課長と再交渉を行った。

【運転技士の補充】  
山崎管財課長は、人事課から定数維持の理由を求められたことに関し、①定数減による職員へのサービス

低下の懸念、②東日本大震災等の災害対応もあり、退職不補充からの方針転換が必要であること、③職員数も増加しており運転業務の

必要に添えられていないこと、④若手職員の増加による運転業務のリスク回避が必要なこと、⑤運転技士の高齢化、⑥県議会での意見の6項目を示し、定数維持に向けて努力しているとの回答を示した。併せて、再任用満期者の補充は新採用での補充が必要との認識と姿勢を示した。交渉団から

確実な補充に向けて人事課への上申を強く求めた。運転技士の増員に関し、

と希望に満たなまづくりを進め、憲法を守り人権が尊重される社会の実現をめざすとしている。

山崎さんは、活力ある夢への支持浸透をお願いする。

【守衛直営堅持】  
山崎管財課長は、守衛の体制に関し、警備等を巡る諸課題などを人事課に協議中であり、守衛業務の経験を踏まえれば、守衛複数人で回せる体制が必要と説明し、要求を重ねているとの回答を引き出した。管財課から、直営守衛の複数人配置が必要であるとの姿勢に転換させることができたが、人事当局の判断は今後であることから、改めて守衛直営堅持と複数人配置を求め、人事課への上申を求めた。

明日は明日の風が吹く...  
だから明日に備えなさい!  
入院は自費からお支払い、ケガのときは通院だけでも保障。組合員同士の助け合いの輪にあなたもぜひ!  
お問い合わせ・お申し込みは組合へ  
自治労共済本部

### 4月16日告示・21日開票予定／矢中町議会議員選挙 山崎みちおさんを推薦

県職労は、4月16日告示、21日投票開票の矢中町議会議員選挙において、山崎みちおさん(70歳・無所属(社民党推薦))・現3期)を推薦決定した。山崎さんは、活力ある夢



山崎みちお (70歳) 無所属 (社民党推薦)

### 第五世代

最近近所の方とあいさつした際に学校の「あいさつ運動」について話を聞いた。今の小・中学校とPTAは、「あいさつ運動」の指導をスクー

新採対策学習会開催・G討論で課題共有

「チャンスは一度ではない」柔軟な対応を

早大社会科学総合学術院・篠田教授が講演

2月23日、ホテルニューカリーナにおいて自治労県本部との共催で、2019年度新採用職員等の加入促進に向けた新採対策学習会を開催し、各支部から43人が参加した。

冒頭、県職労小野演彦中部伊藤裕一書記長の挨拶の後、県職労から新採加入促進の方針が提起された。方針の中で新採用加入促進など組織財政強化委員会に諮問し、中間答申が行われた旨を報告、今後この答申に沿って本部、支部の取り組みを連動させた取り組みを進めると提起した。

続いて、県職労では組合の魅力や活動実績をまとめたDVDを披露し、本部支部での活用を提起した。基調講演では、「若者を組合に惹きつけるにはどうすればよいか」と題して、早稲田大学社会科学総合学術院篠田徹教授が講演。



写真(上) 新規採用対策学習会、(中) グループ討論の様子、(下) 講演する早稲田大学社会科学総合学術院の篠田徹教授

篠田教授が講演。「ミレニウム世代(1980年代から2000年代生まれ)は、人の役に立ちたい、また、頑張っている姿を評価されたいと思う若者が多く、また、失敗を恐れて不安になる後ろ向きな性質を持っている。そうした若者の立場に立った加入活動が大切」。また、組織率にも触れ、「人は多数派に流される。まずは50%を超える取り組みを。組織率が低いと新採用者にとっても冒険」と喚起し、どうしたら理解してもらえるのかという問いに「若者は話を聞いてほしい時に言えないもの。そういった時にこそしっかりと相談にのることで組合を理解してくれるはず。チャンスは一度ではない、柔軟に対応する努力が必要」と述べた。

グループ討議では、7、8人のグループに分かれ、これまで取り組んできた中の課題等を出し、全体での課題等を出し、全体で共有、自治労本部総合組織

局の開成生さんから、「4月の第1週が山場」「安心感を与えられるよう、やさしく声を掛けてほしい」と、まとめに対するコメントがされた。

最後に小野委員長から「職員が安心できる場をつくること。ひとりではできないことに限界があるからこそ組合員が分担しながら取り組んでいく」と決意表明。県職労は新採用加入対策をはじめ組織拡大に全力をあげる。

そのうえで、社民党は、現場と住民の声を活かしながら、柔軟に対応していく自治体運営を基本とし、2015年9月の国連サミットで決定されたSDGs(持続可能な開発目標)をもとに、子ども子育て支援の充実、教育、医療・介護若者・団塊ジュニアの生活・労働環境の改善、雇用、中小企業対策、脱原発、平和分権自治をはじめ14の政策を掲げたとし、特にも、格差・貧困の解消、社会保障の後退に歯止めをかける政策の推進、教育の再生を主眼に政策を進めるとした。

2・9いわて地方自治財政セミナー

統一自治体選挙に向けた社民党の基本政策を共有

憲法理念活かした政治へ転換を

2月9日、自治労県本部において「いわて地方自治財政セミナー」が開催された。第1講座では、白井県財政課長による地方財政と財政課長による地方財政と

来年度県予算の概要について説明を受けた。

第2講座では、「統一自治体選挙に向けた社民党の政策」と題して、社民党全

国連合政策担当常任幹事・横田昌三さんが講演。安倍政権は、自治体戦略2040構想研究会を立ち上げ、スマート自治体への転換や自治体行政の標準化・共通化、更には自治体執行体制の半減などを進めるとしており、公共サービスの質

佐藤ケイ子 県政報告

県議会一般質問で県職労課題 取り上げ、当局見解質す。

2月13日、県議会2月定例会が開幕し、自治労組織内(県職労推薦)の佐藤ケイ子県議が2月22日の一般質問に登壇し、県職労課題を取り上げた。

【人員確保】 様々な行政課題に的確に対応する組織体制・人員配置に向けた検討状況と対策は。

【総務部長】 来年度の欠員数は具体的な数字を示せる段階ではないが、現時点で

は、今年度当初(93人)と比較し、一定程度の減少を見込んでいる。引き続き欠員解消に努める。

組織体制の充実だが、児相は改正児童福祉法により児童福祉司の配置基準が引き上げられたことに伴い、児童福祉司を5人、児童心理司を2人増員する等、相談体制の強化をはかる。

【総務部長】 働き方改革の取組を進めてきており、職員の勤務時間を管理職員が客観的に把握するため、勤

県施策と農業改良普及事業の一体的な推進とともに、農業改良普及センターの内部体制を見直す。行政課題に対応した組織・人員体制を整備する。

【超勤上限規定】 児童福祉司の配置基準が引き上げられたことに伴い、児童福祉司を5人、児童心理司を2人増員する等、相談体制の強化をはかる。

【総務部長】 働き方改革の取組を進めてきており、職員の勤務時間を管理職員が客観的に把握するため、勤

務時間管理システムに出退勤時間を記録する機能を追加するなど、今後も超過勤務の縮減に取り組む。

【会計年度任用職員】 (佐藤県議) 臨時・非常勤職員の処遇改善につながる賃金・労働条件の改善を。

【総務部長】 期末手当の支給等により一定の処遇が確保されるほか、給与・休暇制度は類似の業務に従事する常勤職員との均衡を踏まえて整備する。適正な勤務条件となるよう検討。

務時間管理システムに出退勤時間を記録する機能を追加するなど、今後も超過勤務の縮減に取り組む。

【会計年度任用職員】 (佐藤県議) 臨時・非常勤職員の処遇改善につながる賃金・労働条件の改善を。

【総務部長】 期末手当の支給等により一定の処遇が確保されるほか、給与・休暇制度は類似の業務に従事する常勤職員との均衡を踏まえて整備する。適正な勤務条件となるよう検討。

—2019統一地方自治体議員選挙・参議院議員選挙—

政治の流れを変えよう! 「主役は私たち」皆さんとともに頑張ります!



吉田ただとも (参院選比例代表予定候補者)

社民党公認

地方自治の基本は平和と福祉の充実。社民党は憲法理念を活かした政治に向け全力を挙げます。参議院選挙・県議選での推薦候補者の支持拡大をお願いします。



千葉 進 一関選挙区・県議選候補

社民党推薦



佐藤ケイ子 北上選挙区・県議選候補

自治労県本部組織内



木村 幸弘 花巻選挙区・県議選候補

社民党公認



小西 和子 盛岡選挙区・県議選候補

社民党公認